

## 〈論文〉

## 安倍晋三政権と農業政策

浅野 一弘

## 1. はじめに

2018年1月22日にスタートした、第196回通常国会の初日、安倍晋三首相は、施政方針演説をおこなった。そのなかで、安倍は、農業政策について、以下のように語った<sup>\*1</sup>。

攻めの農政によって、農林水産物の輸出は、五年連続で過去最高を更新するペースです。生産農業所得は直近で三兆八千億円となり、過去十八年で最も高い水準となっています。四十代以下の若手新規就農者は、統計開始以来、初めて三年連続で二万人を超えました。

農林水産業全般にわたって改革を力強く進めることで、若者が、夢や希望を持てる、農業、林業、そして水産業を、「農林水産新時代」を、皆さん、共に、築いていこうではありませんか。

この安倍の発言をみているかぎり、日本の農業は繁栄しており、未来もバラ色という印象を受ける。だが、現実には、日本の農業には、ほかの国々と競いあうだけのパワーがあるのであろうか<sup>\*2</sup>。これが、本論の問題意識である。こうした疑問をもつのも、たとえば、2月9日に、農林水産省が、「2017年の農林水産物・食品の輸出額（速報値）が8073億円（前年比7・6%増）だったと発表した」ことを報じた『毎日新聞』の記事のなかで、「ただ、政府が掲げる『19年に1兆円』の目標が達成できるかは不透明」との指摘がなされているからである<sup>\*3</sup>。

さて、論述の順序であるが、まずはじめに、近年話題となっているTPPに注目したい。つぎに、「国益」と食料自給率の問題をとりあげたのち、最後に、安倍と食料安全保障との関係について論じてみたいと考えている。

## 2. TPP をめぐる争点

### (1) TPP という「外圧」

ここで、「年次改革要望書」とよばれる文書についてふれておきたい。この『「年次改革要望書」』とは、「一九九三年の宮澤・クリントン日米首脳会談で合意された『日米経済包括協議』を根拠として、翌九四年、村山政権時代に開始された。日米両国政府が相手国の内政課題に関する要望事項を五〇頁ほどの文書にまとめて毎年秋に交換しあうもので、麻生政権までは外務省や在日米国大使館の公式サイトで公表されてきた」文書である\*<sup>4</sup>。2008 年までのあいだに、都合 15 回だされた「年次改革要望書」に目をやると、興味深い事実が浮き彫りとなってくる。日本側の米国に対する要求事項はそれほど深刻なものが記されていないにもかかわらず、米国側の対日要求をみると、日米経済摩擦はなやかなりしころとおなじような“注文”が羅列されているのだ。たとえば、1996 年の「年次改革要望書」には、「郵政省のような政府機関が、民間保険会社と直接競合する保険業務に携わることを禁止する」や「主たる海外市場で栄養補給剤として販売されている製品を、日本国内で食品として販売することを許可する。国際的な医薬品専門家によって明らかに医薬品として認められた製品のみを医薬品の規制下で取り扱うべきである」など、米国側からの「外圧」のオンパレードといっても過言ではない記述があふれている\*<sup>5</sup>。

すでに紹介したように、この「年次改革要望書」の交換は、2008 年を最後におこなわれていない。ということは、米国からの厳しい「外圧」はやんだと考えるべきなのであろうか。現実には、自民党にとってかわった民主党政権下では、「日米経済調和対話」と名前を変え、「年次改革要望書」の精神は存続していったのである。それが、TPP となって、あらわれてきたことはいうまでもない。その証左に、ある外務省関係者も、「日米経済調和対話」は、「おそらく TPP 交渉に発展的に統合されているのではないのでしょうか。それまでは二国間のパイでいろんな分野での交渉が進められておりましたが、現在は、政府をあげて TPP の枠内で各分野の交渉が行われている」と論じていたほどだ\*<sup>6</sup>。だが、ドナルド・トランプ政権の誕生とともに、米国は TPP からの離脱を表明したこともあって、今後、米国からの「外圧」は、「日米経済対話」の場でみられることとなるにちがいない。ここでいう、「日米経済対話」とは、「日本及び米国は、両国間の貿易・投資関係双方の深化と、アジア太平洋地域における貿易、経済成長及び高い基準の促進に向けた両国の継続的努力の重要性を再確認した。この目的のため、また、米国が環太平洋パートナーシップ (TPP) から離脱した点に留意し、両首脳は、これらの共有された目的を達成するための最善の方法を探求することを誓約した。これには、日米間で二国間の枠組みに関して議論

を行うこと、また、日本が既存のイニシアティブを基礎として地域レベルの進展を引き続き推進することを含む」としたうえで、「両首脳は、上記及びその他の課題を議論するための経済対話に両国が従事することを決定した」とする安倍・トランプ会談後の日米共同声明（2017年2月10日）において表明された枠組みである<sup>\*7</sup>。要するに、トランプは、TPPという多国間での話し合いから「日米経済対話」という二国間協議へと、大きくかじを切ったといえよう。

## （2）TPPの日本語訳

上記のような変遷があるにせよ、TPPをめぐるかけひきが日米間で展開されてきたことは事実であり、ここで、TPPの問題について着目してみたい。

まずはじめに、TPPをめぐる課題を論じるにあたって、確認しておきたいことがある。それは、このTPPの訳語が、新聞によって異なっているという事実である。たとえば、『朝日新聞』、『日本経済新聞』、『読売新聞』の3紙は、「環太平洋経済連携協定」という和訳をあてている。また、『産経新聞』の場合、「環太平洋戦略的経済連携協定」と訳している。『毎日新聞』にいたっては、これらとは異なり、「環太平洋パートナーシップ協定」という日本語訳を付している。TPPによって大きな打撃を受けるとされているのが、“農業王国”・北海道であるが、地元の『北海道新聞』では、「環太平洋連携協定」とされている。

では、公的な機関は、TPPをどう訳しているのだろうか。外務省のホームページでは、「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定」と記されているし<sup>\*8</sup>、経済産業省のそれでは、「TPP（環太平洋パートナーシップ）」となっている<sup>\*9</sup>。ここで、首相官邸のホームページをみても、「TPPとは、環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership）の略称です」とあり、新聞各紙との和訳にちがいがあることがわかる<sup>\*10</sup>。過去の英語の略称をみても、新聞社によって、ここまでひらきがあることはめずらしいのではなかろうか。おなじ疑問をいただく人もいるようで、「国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築している、調べ物のためのデータベース」には<sup>\*11</sup>、豊中市立図書館（大阪府）から提供された、「TPPは、正式には英語でなんというか。また、報道各社によって日本語の名称が違うのはなぜか。読売新聞では『環太平洋経済連携協定』となっているが、テレビや新聞他社などで、『環太平洋戦略的経済連携協定』となったり、『環太平洋パートナーシップ協定』となったりしていて、正確な名称がわからない」とする質問が掲載されている。そして、同図書館の回答としては、「TPPはTrans-Pacific Partnership（環太平洋パートナーシップ協定）の略。国家戦略室の資料『包括的経済連携の現状について』によると、Trans-Pacific Strategic Economic Partnership（シンガポール・チリ・ニュージーランド・ブ

ルネイによる4か国協定)が2006年に発効。これに米国・オーストラリア・ペルー・ベトナムを加えた Trans-Pacific Partnership の交渉が2010年3月から開始され、2010年10月にマレーシアが交渉に参加とのこと。2011年11月に日本が参加を表明したのは、この Trans-Pacific Partnership にあたる。報道各社による TPP の訳語のゆれについては、読売テレビ放送道浦俊彦アナウンサーのブログより、各社がわかりやすさなどを考慮した結果であると考えられる」とされている<sup>\*12</sup>。

この豊中市立図書館の回答によると、「報道各社による TPP の訳語のゆれ」は、「各社がわかりやすさなどを考慮した結果」とのことであるが、はたしてそれだけなのであろうか。はい段階から、政府側が、的確な公定訳を示さなかった点や TPP への賛否の距離感によって、新聞各社の対応が異なっているような気がしてならない。たとえば、『産経新聞』の「環太平洋戦略的経済連携協定」と聞くと、産業競争力をつけるという戦略的見地から、TPP が日本に必要な不可欠なものといった印象を受ける。また、日本政府のいう、「環太平洋パートナーシップ」だけであれば、中立的かつ協調的なイメージしかもち得ないのである。こうした肯定的な日本語訳をもちいることで、TPP への不安を払拭しようとの意図がはたらいているように思えてならない。

### (3) TPP をめぐる新聞報道

安倍政権への評価をめぐって、『朝日新聞』と『読売新聞』が、一種“犬猿の仲”であることは、周知の事実である。だが、TPP に関しては、両紙のスタンスはきわめてにかよっているといえる。たとえば、『朝日新聞』の「(社説) TPP 交渉 守りの国益論を超えて」では、以下のような主張がなされている<sup>\*13</sup>。

環太平洋経済連携協定 (TPP) の18回目の交渉が、マレーシアで行われている。今回が初参加となる日本は、米国による承認手続きを待って、会合の終盤に加わる予定だ。

TPP をめぐっては常に「国益」が叫ばれてきた。反対派は「国益を損なう」と主張し、賛成派も「国益はしっかり守る」と強調する。

そうした国益論の大半は、高い関税で守ってきたコメをはじめとする農産品の保護問題に集中し、「守り」の議論ばかりが目立つ。

だが、TPP の交渉分野は関税の削減・撤廃にとどまらず、金融や通信といったサービス取引、投資の促進と保護、競争政策、知的財産権など幅広い。

「総合的に消費者の利益につながるか」という視点を基本に、ルールづくりにかか

わる。分野ごとの利害得失を分析し、マイナスの影響が予想される場合は、必要な対策を検討していく。政府はこうした姿勢を貫かなければならない。

心配なのは、政府を支え、監視する役回りの国会が、守りの国益論に縛られているように見えることだ。

ここで、注目したいのは、最後の一文である。『朝日新聞』は、「心配なのは、政府を支え、監視する役回りの国会が、守りの国益論に縛られているように見えることだ」と論じている。要するに、TPP に積極的に関与していかないことこそが、「守りの国益論に縛られている」状態であり、「心配」すべき事態という考え方がみてとれる。これとおなじ文脈で語られているのが、『読売新聞』の「〔社説〕TPP 交渉参加 攻守両にらみ戦略で挽回せよ」である\*<sup>14</sup>。

自民党は参院選で、コメ、麦など「農産物 5 品目の聖域を最優先する」と主張した。

全国農業協同組合中央会（JA 全中）出身の山田俊男参院議員が比例選の上位で再選され、国益を守り抜くよう求めている。TPP 反対を掲げた鹿児島選挙区の尾辻秀久参院議員も 5 選された。

党内にはなお TPP 反対論がくすぶるものの、政府・自民党が急ぐべきは、一層の市場開放に備えて、農業の競争力を強化する具体策を推進することである。

TPP は高水準の自由化が目標で、コメなど全てを関税撤廃の例外扱いとして守ることが日本の国益に資するとは限らない。バランスの取れた戦略が必要だ。

「コメなど全てを関税撤廃の例外扱いとして守ることが日本の国益に資するとは限らない」とする『読売新聞』のスタンスは、日本が TPP にくわることこそ、日本の自動車産業などにプラスにはたらくもので、第一次産業をまもるために、そうしたチャンスを失うべきではないというものだ。ここからは、『朝日新聞』とおなじ発想をみてとれる。

おなじことが、『毎日新聞』の場合でもいえる。「社説：TPP 初参加 積極交渉で国益追求を」をみてみよう\*<sup>15</sup>。

国内にはいまだに反対論や慎重論が根強い。衆参両院の農林水産委員会はコメや麦、乳製品など「重要 5 品目」を挙げ「聖域確保を最優先」とする決議をしている。

その重要 5 品目だけでも全貿易品目の 6% 強を占める。関税の原則撤廃を目指す TPP で聖域確保を最優先したのでは、獲得すべき分野で譲歩を余儀なくされるおそ

れもある。「国益を守る」という消極的な交渉姿勢では、国益を獲得する機会を逃しかねないことを認識すべきだ。

そうなつては TPP 参加の意義は薄れ、東南アジア諸国連合（ASEAN）10 カ国に日中韓など 6 カ国が加わる東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など他の自由貿易交渉にも悪影響が及ぶだろう。

ここでの「『国益を守る』という消極的な交渉姿勢では、国益を獲得する機会を逃しかねないことを認識すべきだ」という視点は、前出の『読売新聞』とおなじものである。要するに、『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』の 3 紙は、“TPP 積極論”で足なみをそろえているのである<sup>\*16</sup>。

### 3. 「国益」と食料自給率

うえてみたように、TPP について論じる折りには、「国益」（national interest）ということばがかならずといっていいほど、顔をだす。それでは、「国益」とはいったいどのようなものをさすのであろうか。『現代政治学事典』には、つぎのような定義がなされている<sup>\*17</sup>。

国家あるいは国民社会にとっての最良の価値・利益。国家がその対外行動において追求すべき価値、あるいは依拠すべき第一義的な価値基準として機能すべきものとされる。通常、国家生存、安全保障、経済繁栄、国家威信および国力の増進などがあげられているが、その本来的な価値付帯性と抽象性のゆえに、この概念は、その意味、つまり「ナショナル」という名に値する価値・利益とはなにか、その識別可能性およびこれを具体的な分析と行動のための中心概念とすることの有効性もしくは正当性をめぐって、第二次世界大戦後、長期間の論争の対象となりつづけている。こうして、戦後アメリカでこの概念を最初に提出したモーゲンソーにおいて、それはパワーによって定義され、生存あるいは安全保障に限定されるべきものとされ、国家理性の現代版として合理性と道徳的尊厳性を与えられたが、1970 年代以降、これを「時代遅れ」の国家中心的パラダイムのシンボルであり、人類的利益によって克服されるべきものであるという価値論的批判、あるいはこれが政策決定者の恣意的な主観によって状況的に決定されるものであり、厳密な科学的分析に耐ええない高度に一般的であいまいな概念であるという分析的批判などが展開されている。



ここで注目すべきは、「政策決定者の恣意的な主観によって状況的に決定されるもの」という記述である。結局のところ、「国益」とは、そのときどきの政策決定者の思いで、変化してくるものなのだ。ということは、万人が認める絶対的な「国益」とよぶべきものは存在しないといえなくもない。そうしたなかで、全国紙にとっての「国益」は、消費者を重んじたものとしてみちびきだされている。他方、地方紙の場合は、全国紙とはスタンスが異なるようだ。現に、「環太平洋経済連携協定（TPP）の次回会合が来月に迫った。この会合から日本も加わる予定だが、新聞社の論調は割れている。参加に前向きな全国紙に対し、地方紙は慎重姿勢が目立つ」とした記事もあったからである<sup>\*18</sup>。このように、消費者に軸足を置く全国紙と生産者の立場を重視する地方紙とのあいだで、「国益」の定義は大きく隔たっているのだ。

つぎに、「国益」という観点から論じられることの多い、安全保障という考え方についてみてみよう。『国際政治経済辞典』〔改訂版〕には、「安全保障とは、『安全にする』、『確実にする』という意味であり、国内的には個人や法人を災害や犯罪から守る警察などの仕事を指すが、『国家安全保障』（national security）は、主権国家の領土の一体性、政治的独立、および国民の生命・財産の安全を維持・確保することである」としたうえで、「1970年代以降、国際的相互依存の増大で国家の脆弱性が増し、経済の維持、発展に必要な工業・エネルギー資源や食糧などの確保の重要性が認識され、経済安全保障の概念が生まれた。伝統的な概念に加えて、総合安全保障と呼ぶ」と記されている<sup>\*19</sup>。また、『現代政治学事典』では、「1972～73年の食糧危機は、日本の食糧自給率の低さに対する関心と呼びおこし、食糧自給力の強化、輸入安定化と備蓄対策といった政策志向をもたらした。その後も食糧の安全保障の必要が述べられたり、食料の安全性とか食品産業への政策的対応など、食料の視点から政策体系が検討される傾向が目立ってきている」ともされている<sup>\*20</sup>。

このように、安全保障とは、軍事面だけのものをさすのではなく、食料やエネルギーなど、多岐にわたってもちいられることばといえる。この食料安全保障の考え方に関連して、食料・農業・農村基本法の第19条（「不測時における食料安全保障」）に、「国は、第二条第四項に規定する場合において、国民が最低限度必要とする食料の供給を確保するため必要があると認めるときは、食料の増産、流通の制限その他必要な施策を講ずるものとする」と明記されている。この文言は、食料安全保障が日本の「国益」を考えるうえで、緊要であることを認識しているからこそ、みちびきだされるものであろう。しかしながら、これほどまでに重視すべき食料安全保障について、農林水産省は、あまり重きをおいていないような印象を受ける。その事実も、同省のホームページにみてとれる<sup>\*21</sup>。「食料・農業・農村基本法のあらまし」というところには、「不測の事態において、国民が最低限度必要

とする食料の供給を確保するため必要があると認めるときは、食料の増産、流通の制限等を実施」として、食料・農業・農村基本法の第19条の趣旨が掲載されている。だが、そこには、同法に明記されている「不測時における食料安全保障」ではなく、「不測時における食糧安全保障」との文字がおどっている。「料」と「糧」というただ一文字だけのちがいはないかという指摘があるかもしれない。だが、農林水産省のホームページという公的な文章のなかで、法律の文言と異なる文字が使用されているというのは大問題ではなからうか。これこそ、同省が、いかに食料安全保障を軽視しているかがわかる事例といえよう\*<sup>22</sup>。このような食料安全保障を軽んじる姿勢は、食料自給率のひくさにもあらわれている。

食料・農業・農村基本法の第2条（「食料の安定供給の確保」）では、以下のように規定されている。

食料は、人間の生命の維持に欠くことができないものであり、かつ、健康で充実した生活の基礎として重要なものであることにかんがみ、将来にわたって、良質な食料が合理的な価格で安定的に供給されなければならない。

2 国民に対する食料の安定的な供給については、世界の食料の需給及び貿易が不安定な要素を有していることにかんがみ、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせて行われなければならない。

3 食料の供給は、農業の生産性の向上を促進しつつ、農業と食品産業の健全な発展を総合的に図ることを通じ、高度化し、かつ、多様化する国民の需要に即して行われなければならない。

4 国民が最低限度必要とする食料は、凶作、輸入の途絶等の不測の要因により国内における需給が相当の期間著しくひっ迫し、又はひっ迫するおそれがある場合においても、国民生活の安定及び国民経済の円滑な運営に著しい支障を生じないように、供給の確保が図られなければならない。

1項に記されているように、「食料は、人間の生命の維持に欠くことができないもの」である。だからこそ、十分な食料自給率を確保しておくことが、「国益」となるはずなのだ。にもかかわらず、農林水産省のホームページには、「食生活の高度化・多様化が進む中で、我が国農業の基幹的な作物である米の消費が減退し、畜産物、油脂のように大量の輸入農産物を必要とする食料の消費が増加すること等により、食料自給率は一貫して低下してきました。このような食料需要の高度化等に対応した国内の供給体制は未だ十分に確立され



ていない状況です」(傍点, 引用者)とする記述がみられるのだ<sup>\*23</sup>。「一貫して低下してきました」ということは、国の農業政策が有効に機能していなかったということを物語っているのではなからうか。さらに、同省のホームページの「食料自給率・食料自給力について」とする項目には、つぎのような記述もなされている(傍点, 引用者)<sup>\*24</sup>。

食料自給率は、国内の食料消費が国産でどの程度賄われているかを示す指標です。我が国の食料自給率は、長期的に減少傾向で推移しており、先進国中最低水準となっています。また、食料自給力は、我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力を表すものです。

食料の安定供給を確保するためには、食料自給率・食料自給力の維持向上を図ることが必要です。

そうしたなかで、「食料自給率が平成9年度以降20年間40%前後(横ばい)で推移している中、食料自給力(我が国の食料の潜在生産能力)は近年低下傾向にあり、将来の食料供給能力の低下が危惧される状況にあります」との文言をホームページ上に記載することは、あまりにも無責任といえなくないであろうか<sup>\*25</sup>。うえてみたように、農林水産省のホームページには、「食料の安定供給を確保するためには、食料自給率・食料自給力の維持向上を図ることが必要です」という他人事のような“分析”があるなかで、「平成28年度においては、小麦及びてんさい等について、作付面積は拡大したものの、天候不順により単収が落ち込み生産量が減少したこと等により、38%となりました」との“事実”が明記されているのである<sup>\*26</sup>。38%という数字であるが、たとえば、札幌大学の成績評価(AA〔秀〕:90点以上, A〔優〕:80~89点, B〔良〕:70~79点, C〔可〕:60~69点, D〔不可〕:59点以下)でいけば、カロリーベース食料自給率の38%は、D評価になってしまう。また、「生産額ベース食料自給率」でみても、その数値は、68%であり、C評価でしかないのだ。

こうした数字をたかいとみるのか、それともひくいとみるのかは、人それぞれかもしれない。しかし、自民党が選挙の折りにだしてきた公約をみると、この数字はひくいといわざるを得ないのではないか。たとえば、2009年8月30日におこなわれた、第45回衆議院議員総選挙で、自民党は、「食料自給率50%を具体的な目標に、農地面積や年齢などに関係なく、意欲ある農家の経営を最大限にサポートし、所得の増大へ」とする公約をだしていた<sup>\*27</sup>。もっとも、このときの選挙において、自民党は政権の座を手放すこととはなかったものの、公約に明記された50%という数字とカロリーベースの39%(2016年度)とい

う現実の数字とのあいだのギャップがあまりにも大きすぎる。しかも、前出の札幌大学の基準でいうと、この50%という目標自体、D評価=不可であって、及第点にはいたっていないことを忘れてはならない。ちなみに、その後の衆議院選挙での自民党の公約をみると、第46回（2012年12月16日）の折りは、「食料自給率及び食料自給力（農地・水などの農業生産基盤，農業者，農業技術）を維持向上させます」とあり、食料自給率をめぐるひくめの目標値までもが消え去ってしまっている\*<sup>28</sup>。さらに、第47回（2014年12月14日）の「食料自給率及び食料自給力（農地・農業用水等の農業資源，農業技術，農業就業者等）を維持向上させます」は、第46回とほぼおなじ内容であった\*<sup>29</sup>。そして、第48回（2017年10月22日）には、「国民が求める多様な農産物の需要に応じた生産の拡大を進め、食料自給率・食料自給力の向上を図る対策を強化します」となって、食料自給率の「維持」ということばがなくなっている\*<sup>30</sup>。ということは、食料自給率を維持することが困難と考え、その方針自体を放棄してしまったのかもしれない。自民党としては、たんに「対策を強化」することだけでのりきっていかうこの思いを有しているのではなからうか。これら4つの公約だけに目をやっても、自民党が食料自給率の問題に真剣にとりこんでいるという印象はもち得ない。

#### 4. 結び－安倍と食料安全保障－

政治家・安倍が一貫して、安全保障の問題に多大なる関心をいじめてきたことは明白である。たとえば、安倍は第40回衆議院議員選挙（1993年7月18日）で初当選をはたしているが、議員就任後、わずか3ヶ月ほどのちに、安全保障に関する発言を衆議院・外務委員会の場でおこなっているのだ。もちろん、このときの発言は、「政府として、ロシアの原子力潜水艦の運航や解体によって生じる放射性廃棄物処理に対して、これに環境の面から協力をしていくべきであるというようにお考えなのか、または、安全保障の面からこれは差し控えるべきであるというように考えておられるのか、その辺のところを教えてください」「これまでロシアの軍部は決して政治の上に立つことはなかったわけでありまして、また、エリツィン大統領が独裁的な力を持っている中で、むしろ軍部は戦々恐々としているという見方もあるわけですが、果たしてこの軍とエリツィン大統領府との力関係がどのようになっているか、これは我が国の安全保障政策においても大変大きな問題があるのではないかと私は思うわけでございます」「特に、外交、安全保障、なかんずくこの安全保障の分野において冷静に議論をしていく。何によって我が国の安全保障が保たれてきたかということを、まさに現実をしっかりと踏まえて、この国会

の中においても、一切の虚構を排して率直に議論を重ねていくということが大切ではないか。そして、この政変によって、これをポジティブに考えるなら、これが可能になったのではないかというように私は考えております。そういう意味で、外務大臣には今後御奮闘いただきたいわけでございますし、私もその観点からチャレンジをしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。これで質問を終わります」といった具合に、あくまでも、軍事的な観点からのみ、安全保障問題を取りあげていることがわかる<sup>\*31</sup>。

ちなみに、「国会会議録検索システム」をもちいて、初当選以来、国会内の会議において、安倍が安全保障ということばを発した総件数を調べてみると、その数は362件あった(2018年2月10日時点)。そのうち、「食料安全保障」ということばを口にしたのは、わずか10会議のみである。しかも、国会内で、安倍が「食料安全保障」のワードを発したのは、内閣総理大臣就任(2006年9月26日)後の2007年3月1日のことである。しかも、安倍の「食料安全保障という観点からも、私たちの食べ物はあるべく私たちが確保していくという観点からも、やはり食料自給率の向上に努力をしていかなければならないと考えております」という発言は、「僕がもう一つ心配するのは、農村地域社会の崩壊というのは、食料安全保障も一部の人がやるとだめになっていくんじゃないか」(篠原孝・議員〔民主党])という質問を受けての回答でしかなかった<sup>\*32</sup>。ちなみに、「食料の安全保障」で検索した場合、ヒット数は7件で、もっともふるい発言は、「農業は、当然私たちは、大切な食の安全を守っていく、食料の安全保障という観点からもとらえていかなければならない、こう思っております」で、2007年3月2日の衆議院予算委員会の席上、発せられたものである。なお、この回答は、遠藤武彦・議員(自民党)の「穀物自給率で二七％、カロリーベースで四〇％という、これが経済大国日本の姿でありまして、輸入する農産物を全部ストップして自国で賄おうとすると、千四百万ヘクタールの農地が必要です。不可能です。だけれども、それでもなおかつ経済大国日本の農業者は、低価格にあえぎ、さらなる農産物市場の開放を迫られ、全く元気を失っております」とする質問に対するものである<sup>\*33</sup>。

このように、安全保障ということば自体、ひんばんに国会内で発言している安倍であるが、食料面における安全保障についてはその関心は皆無に等しいというのが事実であろう。こうした人物が、農業政策をになうという悲劇をわれわれはどのように受けとめればよいのであろうか。

ところで、さきに述べたとおり、衆議院選挙の折りの自民党の公約をみても、第45回(2009年8月30日)のときの「食料自給率50%を具体的な目標に、農地面積や年齢などに関係なく、意欲ある農家の経営を最大限にサポートし、所得の増大へ」というケースをのぞいて、食料自給率に関する明確な数値は打ちだされてこなかった。だが、国会の場

において、安倍は、具体的な目標値を提示していたのである（2016年10月28日）。では、安倍はどのように語ったのであろうか\*<sup>34</sup>。

我が国の食料自給率は、平成二十七年度において、カロリーベースで三九％、金額ベースで六六％となっています。

食料の安定供給を将来にわたって確保していくことは国民に対する国家の最も基本的な責務であり、国内農業生産の増大を図り、食料自給率を向上させていくことが重要であります。

このため、安倍内閣では、昨年三月に閣議決定した食料・農業・農村基本計画において、農業の成長産業化を実現するための多様な施策を講じることにより、食料自給率を引き上げ、平成三十七年度において、カロリーベースでは四五％、金額ベースでは七三％とする目標を設定したところであります。

また、今般の基本計画では、不測時の食料安全保障の議論を深める観点から、国内の農地等を最大限活用した場合にどこまで供給できるかを示す食料自給力指標を新たに示したところであります。

政府としては、施策の不断の検討と見直しを行いながら、食料自給率と食料自給力の向上をともに図り、国民に対する食料の安定供給を確保していく考えであります。

このように、安倍は、「食料自給率を引き上げ、平成三十七年度において、カロリーベースでは四五％、金額ベースでは七三％とする目標を設定した」と明言しているのである。2016年度の食料自給率がカロリーベースで38％、生産額ベースで68％しかないなかで、2025年度に、おのおの45％、73％をめざすというのは、実現性の観点から、疑問符をつけざるを得ない。もっとも、たかい目標値を設定すれば、その実現にむけて全力をかたむけるといういい方もできるかもしれない。だが、この数字が画餅に終わっては意味がないのである。さきにみたように、食料安全保障に関心をいだいていない安倍が、本気で、食料自給率のアップをめざしているとは思えない。現に、安倍は、食料自給率に関して、実現できない数字を示した過去を有している。安倍が総理に就任したのちの2006年10月4日、安倍はつぎのように述べている\*<sup>35</sup>。

食料自給率についてお尋ねがありました。

国民への食料を安定的に供給する観点から、食料自給率の向上を図ることは農政上重要な問題と認識しており、将来的には国民に供給される熱量の五割以上を国内生産

で賄うことを目指すことが適当であると考えます。

これを前提に、政府としては、実現可能性を考慮して、平成二十七年度における食料自給率目標を四五％と設定したものであり、消費者、生産者、食品産業事業者など関係者と一体となって食料自給率の向上を図ってまいりたいと考えております。

国会の場で、「食料自給率」ということばをこのときはじめて口にした安倍は、「実現可能性を考慮して、平成二十七年度における食料自給率目標を四五％と設定した」というのだ。だが、現実には、2015年度の食料自給率は、カロリーベースで39％、生産額ベースで66％となっており、安倍のいう45％とはほど遠いものであった<sup>\*36</sup>。民主党政権下で、代表質問にたった安倍は、「野田総理が、さきの総選挙において、書いてあることは命がけで実行する、書いていないことはやらないんです、それがルールですとまで断言したマニフェストについては、今や、総理が、書いていることはやらずに、書いていないことに命をかけることとなり、政治に対する信頼を大きく失わせました」と断じたことがあったが<sup>\*37</sup>、実現可能性を考慮したうえで設定した食料自給率の目標値をクリアできなかったことに関して、安倍は、内閣総理大臣としての責任をどのように考えているのであろうか。ちなみに、安倍は、国会の場で、以下のような発言をしたことがある<sup>\*38</sup>。

三年数カ月前に、政権交代が行われたわけであります。あのときには、政権交代によって大きく大きく政治は変わるんだ、政治だけではなくて社会も大きく変化する、これはいい方に変化する、このようにマスコミ、メディアもはやし立てたわけであります。

しかし、現実には全くそうならなかった。さまざまな約束が選挙を通してなされたわけであります。マニフェストということで、さまざまな約束を決めた。しかし、その多くは実行されなかったわけでありまして、それに対して、国民は政治に対する信頼を失った。もう政治に一票を託しても意味がないんじゃないかという結果であったんだろうと思います。これは民主党だけの問題ではなくて、既成政党全体に対する不信感となった。結果において、大きく投票率の低下につながってしまった。これは大変残念であります。

だからこそ、私たちは、私たちの掲げた政権公約については、できることしか書かない、これを訴えたわけでありまして、私たちは結果を出していくことによって国民の信頼を回復したい、こう決意をしております。

こうした認識を有しているからこそ、政権復帰をかけた、第46回以降の衆議院選挙の公約で、食料自給率に関する数字を明記しないということなのであろうか。

なお、安倍が国会内で、「食料自給率」ということばを口にした会議のヒット件数は、40件しかない\*<sup>39</sup>。

以上みてきたように、農業政策に対して、いかに安倍が無関心であるかということが明らかとなった。食料安全保障という観点からも、食料自給率をたかめていくことは、日本にとって喫緊の課題であることは論を待たないであろう。安倍は、農業をめぐる現在の日本の状況がいかに深刻なものであるかを十分認識し、有効な手だてを講じていくことができるのであろうか。

## 注

\* 1 [https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20180122siseihousin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html) (2018年2月10日)。

\* 2 『食料・農業・農村白書』(2016年度版)には、「我が国の食市場は、今後、高齢化の進行や人口減少の本格化により縮小に向かう可能性がある一方、世界の食市場は、人口の増大や各国の経済成長等に伴い、今後とも拡大が続くと見込まれます。このような中、我が国の農業の持続的発展と農村の振興を実現していくには、平成27(2015)年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画に示されたとおり、農業の競争力強化を図り、国内外の需要の取り込みを進めることが必要です」との記述があり、けっして、日本の農業の競争力が十分であるとは認識されていないようだ(『食料・農業・農村白書』[2016年度版]、4頁)。

\* 3 『毎日新聞』2018年2月10日、6面。

\* 4 関岡英之「『年次改革要望書』が偽装されて復活した『TPP』」『調査情報』2012年3・4月号、22頁。

\* 5 「日本における規制緩和、行政改革及び競争政策に関する日本政府に対する米国政府の要望書」[1996年11月15日 [<https://web.archive.org/web/20130221183724/http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwf-deregulation-j-1996.pdf>], 19頁および26頁。

なお、第二次単戦後の米国からの「外圧」は、争点によって、①日本の輸出自主規制(VER)を求める圧力、②日本の市場開放を求める圧力、③日本の貿易黒字削減を求める圧力、④日本社会の構造変革を求める圧力に分類できる(くわしくは、浅野一弘『現代政治の争点－日米関係・政治指導者・選挙－』[同文館出版、2013年]、15頁を参照されたい)。

\* 6 関係者からの電子メールによる回答(2014年3月11日)。

\* 7 北米局北米第二課「米国経済と日米経済関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000240495.pdf>)。

\* 8 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/> (2018年2月10日)。

\* 9 [http://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade/tpp.html/](http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/tpp.html/) (2018年2月10日)。

\* 10 <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/tpp2015.html#c004> (2018年2月10日)。

\* 11 <http://crd.ndl.go.jp/jp/library/index.html> (2018年2月10日)。

\* 12 [http://crd.ndl.go.jp/reference/modules/d3ndlcrdentry/index.php?page=ref\\_view&id=1000099948](http://crd.ndl.go.jp/reference/modules/d3ndlcrdentry/index.php?page=ref_view&id=1000099948) (2018年2月10日)。

\* 13 『朝日新聞』2013年7月19日、16面。

\* 14 『読売新聞』2013年7月26日、3面。



- \* 15 『毎日新聞』2013年7月24日, 5面。
- \* 16 なお, TPPをめぐる全国紙と地方紙の認識の相違については, 浅野一弘『現代政治論－解釈改憲・TPP・オリンピックー』(同文館出版, 2015年), 72-92頁を参照されたい。
- \* 17 大島英樹「国益」大学教育社編『現代政治学事典』(ブレーン出版, 1991年), 305頁。
- \* 18 『朝日新聞』2013年6月29日, 37面。ただ, この記事によると, 「茶やミカンなど農業も盛んだが, スズキやヤマハ発動機など製造業が盛んな土地でもある。『論調はどちらかに偏るということではなく, 国益を第一に考えている』」とした『静岡新聞』は, 地方紙のなかでも例外といえる(同上)。
- \* 19 蝦山道雄「安全保障」川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典』〔改訂版〕(東京書籍, 2003年), 40-41頁。
- \* 20 橋本信之「食糧政策 [食料政策]」『現代政治学事典』(ブレーン出版, 1991年), 478頁。
- \* 21 <http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kihyo02/newblaw/panf.htm> (2018年2月10日)。
- \* 22 なお, 本論では, 食料・農業・農村基本法にしたがって, 「料」の字をもちいる。
- \* 23 <http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kihyo02/newblaw/panf.html> (2018年2月10日)。
- \* 24 [http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/011\\_2.html](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011_2.html) (2018年2月10日)。
- \* 25 [http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012\\_1.html](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012_1.html) (2018年2月10日)。
- \* 26 <http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/170809.html> (2018年2月10日)。  
また, この項目には, 「平成28年度においては, 野菜及び果実について, 輸入額が減少する中で国内生産額が増加したこと等により, 68%となりました」との記述もみられる(同上)。
- \* 27 自民党「－ → ＋ 改めます。＋ → ＋＋ 伸ばします。」[[https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/2009\\_yakusoku\\_a.pdf](https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/2009_yakusoku_a.pdf) (2018年2月10日)], 10頁。
- \* 28 自民党「日本を, 取り戻す。」[[https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/seisaku\\_ichiban24.pdf](https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/seisaku_ichiban24.pdf) (2018年2月10日)], 25頁。  
ちなみに, このときの公約には, TPPに関して, 「『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り, TPP交渉参加に反対します」と書かれていたことを付言しておく(同上)。
- \* 29 自民党「景気回復, この道しかない。」[[https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/126585\\_1.pdf](https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/126585_1.pdf) (2018年2月10日)], 14頁。
- \* 30 自民党「この国を, 守り抜く。」[[https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/20171010\\_manifest.pdf](https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/manifest/20171010_manifest.pdf) (2018年2月10日)], 29頁。
- \* 31 『第百二十八回国会 衆議院外務委員会議録 第三号』1993年10月22日, 8-9頁および11頁。
- \* 32 『第百六十六回国会 衆議院予算委員会議録 第十七号』2007年3月1日, 18-19頁。
- \* 33 『第百六十六回国会 衆議院予算委員会議録 第十八号』2007年3月2日, 19-20頁。
- \* 34 『第百九十二回国会 衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会議録 第九号』2016年10月28日, 26頁。
- \* 35 『第百六十五回国会 参議院会議録 第五号』2006年10月4日, 12頁。
- \* 36 <http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/160802.html> (2018年2月10日)。
- \* 37 『第百八十一回国会 衆議院会議録 第二号』2012年10月31日, 1頁。
- \* 38 『第百八十三回国会 衆議院予算委員会議録 第十二号』2013年3月12日, 26-27頁。
- \* 39 ただ, 「食料自給力」にいたっては, 23件となっている。なお, 安倍がはじめて, 「食料自給力」というワードを述べたのは, 第二次政権発足(2012年12月26日)後の2014年1月28日のことで, 「四十年以上続いてきた米の生産調整を見直し, 農業者がみずからの経営判断で作物をつくれるようにするとともに, 麦, 大豆, 飼料用米の生産振興を図ることによって農地のフル活用を図り, 食料自給率と食料自給力の向上をあわせて図っていくこととしております」と語った(『第百八十六回国会 衆議委員会議録 第二号』2014年1月28日, 13頁)。  
もっとも, 農林水産省のホームページには, 「食料安全保障に関する国民的な議論を深めていくた

めに、平成 27 年 3 月に閣議決定された『食料・農業・農村基本計画』において、初めて食料自給力の指標化を行いました」とあることから、「食料自給力」に関する国会内での発言が遅くともしかたがないといえなくはない ([http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012\\_1.html](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012_1.html) [2018 年 2 月 10 日])。

※ なお、本論は、東鷹栖農民連盟主催「東鷹栖農民連盟代議員研修会」(2017 年 11 月 25 日)における講演「現代日本政治の争点－さまざまな危機にどう対応していくか－」の一部に、大幅な加筆・修正をおこなったものである。

また、本論は、「2017 年度 札幌大学 研究助成」の成果の一部であることを付言しておく。